

川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金交付要綱

| |
|-----------------------------------|
| 24川健障計第199号 平成24年4月1日付 市長決裁 |
|-----------------------------------|

(趣旨)

第1条 この要綱は、障害者自立支援法（平成18年法律第123号）第5条に規定する共同生活介護及び共同生活援助を行う事業所（以下「グループホーム等」という。）の新規建築、バリアフリー化等の改修及び賃貸物件の借りに要する経費に対し、市が予算の範囲内で補助金を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象事業)

第2条 この要綱による補助対象事業は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 社会福祉法人、財団法人及び特定非営利活動法人等の法人格を有し、川崎市障害者共同生活介護・共同生活援助事業所選定委員会設置要綱（平成20年1月29日付け19川健障計第928号）に基づく川崎市障害者共同生活介護・共同生活援助事業所選定委員会で承認または内定を受けたもの（以下「法人」という。）が、新築によりグループホーム等を開始する場合に建設を行なう事業
- (2) 法人が既存建物（賃貸物件）を改修して新規にグループホーム等を開始する場合に、バリアフリー化等を行う事業
- (3) 法人が既存のグループホーム等（賃貸物件）を改修する場合に、バリアフリー化等を行う事業
- (4) 法人が賃貸物件を借り上げて、グループホーム運営を行なう事業

2 前項各号のいずれの場合も、本市内に所在地を有するグループホーム等に限るものとする。

(補助対象事業者の選定)

第3条 川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金の補助対象事業者の選定に当たっては、申請のあった事業者について、川崎市障害者共同生活介護・共同生活援助事業所選定委員会にて、選定するものとする。

(補助基準額及び補助対象経費)

第4条 補助基準額及び補助対象経費は、別表のとおりとする。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、次に掲げる額を比較して、いずれか少ない額とする。

- (1) 別表に定める補助対象経費の実支出額から、寄付金その他の収入額を控除した額
- (2) 別表に定める補助基準額

(交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする法人は、川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金交付申請書（第1号様式）に次の各号に掲げる書類を添付して市長あて提出するものとする。

- (1) 事業計画書（第2号様式）

- (2) 当該事業収支予算（見込）書
- (3) 定款・運営規定の写し
- (4) 見積書の写し
- (5) 図面（改修箇所がわかるもの）
- (6) 立地図（新規事業開始の場合）

（実施年度の調整）

第7条 補助事業の実施を申請している年度において、次に掲げる事由により事業の実施が困難と見込まれる場合には、申請している年度ではない年度において、補助の対象とする事業として選定及び補助額の決定を行うことができる。

- (1) 申請している年度では、事業の完了が見込まれない場合
 - (2) 申請している年度における予算の範囲内では、補助の対象とする事業とならないが、申請している年度ではない年度における予算の範囲内では、補助の対象とする事業となることが見込まれる場合
 - (3) その他必要と見込まれる場合
- （交付決定及び交付条件）

第8条 市長は、前条の規定により受理した申請書等を審査し適当と認めたときは、補助金の交付決定を行い、川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金交付決定通知書（第3号様式）により法人に通知するものとする。

2 前項に基づき補助金の交付を決定するときは、次の各号に掲げる条件を付するものとする。

- (1) 第10条、第13条から第15条まで及び第17条から第21条までの規定に定める条件
 - (2) その他市長が必要と認める条件
- （交付方法）

第9条 市長は、法人の運営資金等の状況により、必要と認められる場合は補助金を概算払で交付することができる。

2 補助金の交付は、予算執行の都合により分割して交付することができるものとする。

（補助事業の変更、中止又は廃止）

第10条 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合は、速やかに市長に承認を受けなければならない。

2 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに市長に承認を受けなければならない。

3 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告し、その指示を受けなければならない。

（変更、中止又は廃止の承認及び通知）

第11条 前条第1項及び第2項の規定に基づく市長の承認を受けようとする場合は、川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金に係る事業内容の変更（中止、廃止）承認申請書（第4号様式）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前条の規定により受理した申請書を審査し、承認の可否について決定したときは、川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金に係る事業内容の変更（中止、廃止）承認決定通知書（第5号様式）により法人に通知するものとする。

(交付決定の取消し)

第 12 条 市長は、補助金の交付を受けた法人が次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な方法で補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) この要綱の規定に従って補助事業を行わなかったとき。

(補助金の返還)

第 13 条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、すでに交付した補助金の全部又は一部の返還を求めることができる。

- (1) 第 10 条の規定に基づき、補助事業の中止又は廃止の承認を受けたとき。
- (2) 前条の規定に基づき、交付決定が取り消されたとき。
- (3) 第 16 条の規定に基づき、補助金の額を確定した結果、既にその額を超える補助金が交付されているとき。

(調査)

第 14 条 市長は、必要と認めるときは、補助金の交付を受けた法人に対し、補助事業に係る経理等の状況について調査することができる。

(実績報告)

第 15 条 本要綱に規定する補助金の実績報告は、川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業実績報告書（第 6 号様式）により事業完了の日から起算して 30 日以内に行わなければならない。

(額の確定及び精算)

第 16 条 市長は、前条の規定による報告書を受領したときは、内容を審査し交付条件に適合すると認めたときは、補助金の額を確定し、川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金確定通知書（第 7 号様式）により法人に通知するとともに、補助金の精算を行うものとする。

(財産の処分)

第 17 条 補助金の交付決定を受けた法人は、当該事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 30 万円以上の機械及び器具については、市長の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。

(財産処分に伴う収入等の納付)

第 18 条 市長は、前条の承認を受けて財産処分をすることにより補助金の交付決定を受けた法人に収入があった場合には、その収入の全部又は一部を川崎市に納付させることができる。

(財産の管理)

第 19 条 補助金の交付決定を受けた法人は、当該事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

(書類の整備等)

第 20 条 補助金の交付決定を受けた法人は、当該事業に係る収支を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかななければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、事業完了後 5 年間保管しておかななければならない。

(報告及び監査)

第 21 条 市長は、必要と認めるときには、補助金の交付を受けた法人に対して、補助事業に係る関係書類の提出及び報告を求め、事業内容を監査することができるものとする。

(委任)

第 22 条 この要綱に定めのない事項については、健康福祉局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第3条関係）

| 補 助 基 準 額 | | 補 助 対 象 経 費 |
|------------------|--|---|
| 新 築 物 件 | 1 建物当たり 1, 0 0 0 万円以内 | 一般居住用の住宅に比して、バリアフリー化等の特殊な工事が必要な工事費に対して行なう。 |
| 改 修 物 件 | 1 共同住居当たり 6 0 0 万円以内 ただし、エレベーター等設置整備を行う場合はエレベーターの設置費用として2 0 0 万円を上乗せとする。 新築物件の補助との併用は不可 | 賃貸物件等におけるバリアフリー化工事費及び施設と一体的に整備されるスプリンクラー設備、自動火災報知機、消防関係への通報装置等 ただし、自立支援臨時特例交付金に該当する改築工事の場合は、特例交付金対象事業を優先とし、該当しないものについては予算の範囲内での補助とする |
| 賃 貸 物 件 | 1 定員あたり 1 3 3, 0 0 0 円 新築物件の補助との併用は不可 | 賃貸物件を借り上げる際の諸経費のうち、敷金・礼金・仲介手数料を対象とする。 ただし、自立支援臨時特例交付金に該当する物件契約については、特例交付金対象事業を優先とし、該当しないものについては予算の範囲内での補助とする |

第1号様式（第6条関係）

年 月 日

（宛先）川 崎 市 長

社会福祉法人等の団体の名称
社会福祉法人等の団体の所在地
社会福祉法人等の団体の代表者名 印

川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金交付申請書

川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金交付要綱第6条の規定により補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の名称

2 事業の目的及び内容

3 事業の着手及び完了年月日

着手年月日（予定） 年 月 日

完了年月日（予定） 年 月 日

4 交付を受けようとする額 金 円

5 添付書類

- （1）事業計画書（第2号様式）
- （2）事業に係る収支予算書又はこれに代わる書類
- （3）定款の写し
- （4）見積書の写し
- （5）図面（改修箇所がわかるもの）
- （6）立面図（新規事業開始の場合）
- （7）その他参考となる書類

第 2 号様式（第 6 条関係）

年 月 日

事業計画書

| | | | | | |
|----------------------------|-----|---------------------------|--------|-------------|----------------|
| 名 称 | | | | 所 在 地 | |
| サービス種別 | | 共同生活介護 共同生活援助 | | 設置主体名 | |
| 定 員 | | (身体・知的・精神) 整備前 人、整備後 人 | | 延べ床面積 | m ² |
| 建物構造 | | エレベーター等 設置整備の有無 | 有 無 | 賃貸期間 | |
| 着工年月日 | | 年 月 日 | | 竣工予定 年月日 | 年 月 日 |
| 整備 内 容 | 内 訳 | | | 見積額 | 合見積額 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 合 計 | | | 千円 | 千円 |
| 整備 を必 要と する 理由 | | | | | |

(備考)

第3号様式（第8条関係）

川崎市指令健障計第 号

住 所

法 人 名

代 表 者

年 月 日付けで申請のありました、川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金につきましては、次の条件を付けて、 円を交付します。

年 月 日

川崎市長

印

- 1 補助金の交付を受けた者は、補助金を「川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金交付要綱」に基づき適正に使用し、申請目的以外に使用しないでください。
- 2 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合若しくは補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合はすみやかに市長に承認を受けてください。
- 3 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに市長に報告し、その指示を受けてください。
- 4 この補助金に関する実績報告は、事業終了後30日以内に行ってください。
- 5 この補助金に係る事業の収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を整理し、事業終了後、5年間保管してください。
- 6 この補助金に係る事業については、必要に応じ、経理等の状況を調査するとともに、関係書類の提出及び報告を求め、事業内容を監査することができます。
- 7 次のいずれかに該当したときは、すでに交付した補助金の全部または一部を返還していただきます。
 - (1) 第10条の規定に基づき、補助事業の中止又は廃止の承認を受けたとき。
 - (2) 第12条の規定に基づき、交付決定が取り消されたとき。
 - (3) 第16条の規定に基づき精算を行った結果、余剰金が生じたとき。
- 8 この補助金に係る事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに事業

により取得し、又は効用の増加した価格が単価 30 万円以上の機械及び器具については、市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しないでください。また、市長の承認を受けて財産処分をすることにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を川崎市に納付していただきます。

- 9 この補助金に係る事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図ってください。

第 4 号様式（第 11 条関係）

年 月 日

川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金
に係る事業内容の変更（中止、廃止）承認申請書

（宛先）川崎市長

住 所

法 人 名

代 表 者

印

年 月 日付けで交付決定を受けた川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金に係る事業内容について、次のとおり変更（中止、廃止）を行いたいので、承認を受けたく申請します。

1 変更（中止、廃止）の内容

| 変更（中止、廃止）前 | 変更（中止、廃止）後 |
|------------|------------|
| | |

2 変更（中止、廃止）の理由

第5号様式（第11条関係）

川健障計 号
年 月 日

川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金に
係る事業内容の変更（中止、廃止）承認決定通知書

様

川崎市長 印

年 月 日付けで申請のありました川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金に係る事業内容の変更（中止、廃止）承認について、次のとおり決定しましたので、通知します。

1 決定内容

2 承認条件

川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業実績報告書

（宛先）川崎市長

住 所

法 人 名

代 表 者

印

年 月 日付けで交付決定を受けた川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金に係る補助事業の実績を次のとおり報告します。

1 精算内訳

| | |
|--------------------|--|
| 対象経費実支出額A | |
| 寄付金その他の収入額B | |
| 差引額（B－A）C | |
| 補助基準額D | |
| 確定額E（CとDのいずれか少ない額） | |
| 交付済額F | |
| 精算額G（E－F） | |

2 添付書類

- （1）当該事業収支決算（見込）書抄本
- （2）工事完了箇所の写真

第7号様式（第16条関係）

川健障計 号
年 月 日

川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金交付額確定通知書

様

川崎市長 印

年 月 日付けで報告のありました川崎市障害者グループホーム等新築・改修事業補助金に係る事業実績について、審査の結果、次のとおり補助金の交付額を確定しましたので、通知します。

1 補助金交付済額 (A) _____ 円

2 補助金交付確定額 (B) _____ 円

3 精算額 (B-A) _____ 円